

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	19,387,188	22,714,764	29,026,606
経常利益 (千円)	233,818	396,052	689,012
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	68,220	473,558	410,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,783	757,800	493,229
純資産額 (千円)	12,895,352	13,918,475	13,130,798
総資産額 (千円)	19,205,431	23,126,527	20,221,088
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.60	73.64	63.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	59.6	64.9

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.90	18.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(産業機械事業)

第1四半期連結会計期間において、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)の株式を取得し、連結子会社にしております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、設備投資の増加など緩やかな回復基調が続いている一方で、海外政情不安、地政学的リスクの高まりにより依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、産業機械事業は大型機に加え小型・中型機が堅調に推移し、車両関係事業では新型車の販売が引き続き好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。冷間鍛造事業、電機機器事業も前年同期の実績を上回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比17.2%増の227億1千4百万円となりました。利益面では、売上高の増加により、経常利益は前年同期比69.4%増の3億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上したため、前年同期比594.2%増の4億7千3百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして設備投資意欲が高まっており、大型機に加え、小型・中型機も引き続き堅調に推移いたしました。改造工事や部品は前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比34.5%増の34億9千5百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加え、受注増加に伴う工場操業度の上昇により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.8%増の3億1千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、前期に受注した新規製品の増産により堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。電動工具部品及び事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比21.8%増の12億6千5百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比104.4%増の9千4百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連をはじめとして設備投資の需要が回復傾向にあり、堅調に推移いたしました。冷熱機器も前年同期の実績を上回りました。また、空調機器は前年同期のような大型工事件の売上がなかったため、前年同期の実績を下回りました。設備機器も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比5.2%増の35億6千万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比7.0%増の2億3千万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、新型インプレッサおよび新型XVの販売が引き続き好調に推移し、登録車の販売台数が増加したことにより前年同期の実績を上回りました。中古車販売、輸入車販売及びサービス部門も堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比16.5%増の143億4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比39.9%増の2億6千万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比5.5%増の8千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.7%減の1千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社は第1四半期連結会計期間において、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該株式取得に伴う連結の範囲の変更や産業機械事業での受注の増加等を主因として、資産、負債、及び純資産がそれぞれ増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、231億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億5百万円増加いたしました。

この内、流動資産は110億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千6百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億8千2百万円、商品及び製品の増加8億2千万円、仕掛品の増加10億9千9百万円によるものであります。

固定資産は121億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億6千8百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加8億3千9百万円、投資有価証券の時価評価等による増加5億4千1百万円によるものであります。

負債合計は92億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1千7百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億9千6百万円、長期借入金の増加7億1千2百万円によるものであります。

純資産合計は139億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億7千万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は31,658千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、産業機械事業で大型機の受注が増加したため、生産高及び受注残高が著しく増加しております。特に受注残高は、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化に伴い、同社の受注残高も加わり増加しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,487,426	19.8
冷間鍛造事業	1,257,252	22.3
合計	4,744,679	20.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	532,659	47.0
電機機器事業	2,796,264	15.8
車両関係事業	13,604,109	18.3
合計	16,933,033	18.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	4,818,177	9.4	5,008,299	54.9
冷間鍛造事業	1,282,660	18.4	505,663	18.9
合計	6,100,837	11.2	5,513,962	50.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 設備の状況

当第3四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡バイオ㈱ 本社	静岡県 静岡市 駿河区	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場	413,298	395,831	自己資金 借入金	平成29年 8月	平成30年 1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
静岡スバル自動車㈱ 掛川店	静岡県掛川市	車両関係事業	ショールーム及び事務所 並びにサービス工場	311,418	平成29年 11月
静岡スバル自動車㈱ 静岡物流センター	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	事務所並びにサービス工場	235,580	平成29年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,483,323		100,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,426,500	64,265	-
単元未満株式	普通株式 4,323	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,265	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	52,500		52,500	0.81
計		52,500		52,500	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	富士川工場長 兼務製造部長	取締役	-	鈴木康之	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,361	3,356,151
受取手形及び売掛金	3,436,320	2,653,609
電子記録債権	122,212	202,452
商品及び製品	1,127,540	1,948,214
仕掛品	818,643	1,918,227
原材料及び貯蔵品	19,870	25,590
その他	612,968	917,401
貸倒引当金	12,503	12,755
流動資産合計	9,472,412	11,008,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,000,499	3,395,283
土地	3,346,094	3,346,094
その他(純額)	1,370,449	1,814,772
有形固定資産合計	7,717,044	8,556,151
無形固定資産	162,366	140,154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502,187	3,044,138
その他	367,335	382,322
貸倒引当金	256	5,130
投資その他の資産合計	2,869,265	3,421,330
固定資産合計	10,748,676	12,117,637
資産合計	20,221,088	23,126,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496,210	2,993,031
短期借入金	172,512	378,278
未払法人税等	141,403	36,611
賞与引当金	420,201	233,826
製品保証引当金	51,368	63,837
資産除去債務	8,103	-
その他	1,827,809	2,509,824
流動負債合計	5,117,608	6,215,409
固定負債		
長期借入金	907,444	1,620,006
役員退職慰労引当金	148,018	239,503
退職給付に係る負債	74,701	114,903
資産除去債務	66,692	87,413
その他	775,825	930,816
固定負債合計	1,972,681	2,992,642
負債合計	7,090,289	9,208,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,071,637
利益剰余金	8,862,430	9,233,096
自己株式	28,623	28,623
株主資本合計	12,004,383	12,376,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126,415	1,410,966
その他の包括利益累計額合計	1,126,415	1,410,966
非支配株主持分	-	131,398
純資産合計	13,130,798	13,918,475
負債純資産合計	20,221,088	23,126,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,387,188	22,714,764
売上原価	15,576,998	18,199,266
売上総利益	3,810,189	4,515,498
販売費及び一般管理費	3,653,653	4,200,915
営業利益	156,536	314,583
営業外収益		
受取利息	1,315	1,111
受取配当金	65,517	63,774
その他	46,053	61,414
営業外収益合計	112,886	126,299
営業外費用		
支払利息	5,987	7,418
売上割引	25,421	32,020
その他	4,194	5,391
営業外費用合計	35,603	44,830
経常利益	233,818	396,052
特別利益		
固定資産売却益	3,957	630
投資有価証券売却益	1	6,931
段階取得に係る差益	-	80,600
負ののれん発生益	-	89,177
特別利益合計	3,958	177,339
特別損失		
固定資産売却損	310	651
固定資産除却損	2,919	3,656
投資有価証券評価損	-	200
減損損失	96,567	2,700
損害賠償金	-	2,950
特別損失合計	99,797	10,158
税金等調整前四半期純利益	137,980	563,233
法人税等	69,760	87,967
四半期純利益	68,220	475,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,220	473,558

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	68,220	475,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,562	282,534
その他の包括利益合計	189,562	282,534
四半期包括利益	257,783	757,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,783	758,109
非支配株主に係る四半期包括利益	-	309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年6月30日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	59,925千円
電子記録債権	-	1,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	559,480千円	597,423千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 第114回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 第115回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,600,180	1,039,458	3,384,701	12,278,860	83,987	19,387,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	712	-	4,188	22,425	143,063	170,390
計	2,600,893	1,039,458	3,388,890	12,301,285	227,050	19,557,578
セグメント利益	249,909	46,372	215,716	186,000	16,798	714,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	714,796
セグメント間取引消去	5,858
全社費用(注)	564,118
四半期連結損益計算書の営業利益	156,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車両関係事業」セグメントにおいて、移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては96,567千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,495,975	1,265,655	3,560,441	14,304,098	88,593	22,714,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,128	-	26,500	28,929	144,356	205,916
計	3,502,104	1,265,655	3,586,942	14,333,028	232,950	22,920,680
セグメント利益	319,419	94,805	230,883	260,265	14,660	920,034

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	920,034
セグメント間取引消去	5,199
全社費用(注)	600,252
四半期連結損益計算書の営業利益	314,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業機械事業」セグメントにおいて、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては89,177千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機械事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,700千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10円60銭	73円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,220	473,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	68,220	473,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,430	6,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,446千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。